

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月10日

**【四半期会計期間】** 第109期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 玉井商船株式会社

**【英訳名】** TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野 展雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦三丁目2番16号

**【電話番号】** (03)5439 - 0260(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木原 豊

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦三丁目2番16号

**【電話番号】** (03)5439 - 0260(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 木原 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	1,742,771	2,362,698	4,557,716
経常損失 ( ) (千円)	550,351	72,876	451,324
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	878,887	60,942	822,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	869,492	7,775	728,648
純資産額 (千円)	4,474,194	4,605,782	4,615,038
総資産額 (千円)	14,851,616	13,300,883	13,985,632
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	45.52	3.16	42.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	33.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,410	147,463	555,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,349	210,580	116,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,848	512,073	1,132,543
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,128,505	409,309	566,068

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.91	7.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第108期第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失( )は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。また、第108期の親会社株主に帰属する当期純損失( )は、営業損失( )及び固定資産に係る減損損失の計上等によるものであります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1） 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度同様全体として穏やかな経済成長が継続しました。先進国については、第1四半期連結会計期間同様EU圏のBREXITに対する不安や頻繁に発生するテロ事件等が継続し、また米国経済ではトランプ政権の政策実施に対する不安や北朝鮮政策等に対する不安もありますが、雇用情勢の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、堅調に経済が回復してきています。一方新興国については、中国の経済発展が政策による後押しも含めて順調に推移しており、経済の上昇率が7月以降8月まで少し下降したようにも見えますが、9月以降10月の党大会に向けて改善傾向にあると考えられます。他のBRICSの国々と新興国に関しても、穏やかな成長を継続しながら安定してきており、インドネシア、フィリピン等東南アジアの国々の成長についても力強さを増しつつあります。また、地政学的リスクが継続中の地域もありますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しており、今後更なる成長の継続が期待されます。一方わが国経済も、内需の拡大、輸出増、株高、企業の好業績等により、以前よりも改善傾向にあります。

外航ドライバルク船の海運市況は、2016年2月に経験したバルチックインデックス始まって以来、未曾有の最悪な状態から未だ脱出途上にあると考えられますが、現在の世界的な経済の発展と原子力発電回避に伴う石炭火力発電量の増加と季節的な需要に応じた石炭輸送の増加、さらに穀物輸送の増加等により船腹需給バランスの改善が進行しているものと考えられます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客へのサービスを第一に市況リスクと運航リスクの軽減に傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに効率的輸送を実現可能にする新規カーゴの獲得に努力しております。

この結果、営業収益は2,362百万円（対前第2四半期連結累計期間比619百万円、35.6%増）、営業損失は19百万円（前第2四半期連結累計期間436百万円の営業損失）、経常損失は72百万円（前第2四半期連結累計期間550百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前第2四半期連結累計期間878百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミや海外向けセメントクリンカー、スラッグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、航海数や短期貸船が増加し、市況も低調ながら改善し、また為替相場も円安基調で推移した結果、1,830百万円（対前第2四半期連結累計期間比612百万円、50.4%増）と大幅な増収となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰などにより運航費が増加し、105百万円の営業利益（前第2四半期連結累計期間239百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間と同様に堅調に推移し460百万円（対前第2四半期連結累計期間比8百万円、1.8%増）となりました。営業利益面では、前第2四半期連結累計期間においては所有船2隻の定期修繕ドックが行われたのに対し、当第2四半期連結累計期間においては所有船1隻の定期修繕ドックが行われた（所有船1隻については第3四半期連結累計期間において定期修繕ドック）影響や、子会社での船員数の減少による船費の減少の影響が大きく、47百万円の営業利益（同42百万円、918.2%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、71百万円（対前第2四半期連結累計期間比1百万円、1.9%減）、営業利益は、20百万円（1百万円、8.4%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（193百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、13,300百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより288百万円減少し、固定資産が主に減価償却などにより396百万円減少したことによるものです。負債は8,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の減少などにより225百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで449百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円による株主資本の減少60百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加48百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、4,605百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動の結果得られた資金147百万円、投資活動の結果得られた資金210百万円、財務活動の結果使用した資金512百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、409百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、147百万円(前第2四半期連結累計期間比456百万円の収入減)です。これは、税金等調整前四半期純損失53百万円が計上されているうえに、減価償却費467百万円などの非資金費用の調整などがあり、支払利息59百万円、特別修繕引当金の増加額38百万円などの増加項目に、前受金の減少額260百万円、投資有価証券売却益18百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、210百万円(前第2四半期連結累計期間比67百万円の収入増)です。これは、主に定期預金の払戻による収入169百万円、投資有価証券の売却による収入38百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、512百万円です。(前第2四半期連結累計期間比85百万円の支出減)です。これは、主に長期借入金の返済による支出535百万円、長期借入れによる収入20百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	757	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	537	2.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	406	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	380	1.96
兼子孝純	千葉県八千代市	324	1.67
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
計		9,241	47.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,268,000	19,268	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,268	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式214株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
海運業収益	1,669,866	2,291,178
海運業費用	<sup>1</sup> 1,902,288	<sup>1</sup> 2,136,089
海運業利益又は海運業損失( )	232,422	155,088
その他事業収益	72,905	71,519
その他事業費用	24,970	26,447
その他事業利益	47,934	45,072
営業総利益又は営業総損失( )	184,487	200,161
一般管理費	<sup>2</sup> 251,885	<sup>2</sup> 220,104
営業損失( )	436,372	19,943
営業外収益		
受取利息	884	423
受取配当金	14,048	15,907
その他営業外収益	1,925	3,319
営業外収益合計	16,858	19,650
営業外費用		
支払利息	69,611	59,916
支払手数料	6,500	6,500
為替差損	53,788	5,835
その他営業外費用	937	331
営業外費用合計	130,837	72,583
経常損失( )	550,351	72,876
特別利益		
投資有価証券売却益		18,960
特別利益合計		18,960
特別損失		
減損損失	404,664	
特別損失合計	404,664	
税金等調整前四半期純損失( )	955,015	53,915
法人税、住民税及び事業税	585	3,838
法人税等調整額	78,542	145
法人税等合計	77,956	3,693
四半期純損失( )	877,059	57,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,827	3,333
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	878,887	60,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	877,059	57,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,566	49,833
その他の包括利益合計	7,566	49,833
四半期包括利益	869,492	7,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,024	12,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,531	4,561

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,786	509,309
海運業未収金	190,051	193,561
貯蔵品	267,911	260,002
繰延税金資産	6,116	5,410
その他流動資産	255,887	299,363
流動資産合計	1,555,753	1,267,647
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	9,994,669	9,538,357
建物（純額）	274,905	266,880
器具及び備品（純額）	3,362	2,247
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産（純額）	16,868	15,427
有形固定資産合計	11,043,445	10,576,551
無形固定資産	1,540	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	793,591	847,208
退職給付に係る資産	49,096	57,108
繰延税金資産	423,461	438,200
その他長期資産	118,745	112,825
投資その他の資産合計	1,384,893	1,455,343
固定資産合計	12,429,879	12,033,235
資産合計	13,985,632	13,300,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	190,996	197,600
短期借入金	50,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,075,962
未払法人税等	16,401	6,193
繰延税金負債	137	
前受金	355,163	94,380
賞与引当金	28,676	26,854
その他流動負債	86,602	104,135
流動負債合計	1,793,110	1,567,126
固定負債		
長期借入金	6,340,180	5,814,178
繰延税金負債	839,137	875,438
特別修繕引当金	202,332	240,732
退職給付に係る負債	32,277	34,277
長期未払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,926	13,035
その他固定負債	111,928	111,613
固定負債合計	7,577,483	7,127,974
負債合計	9,370,594	8,695,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,206,817	3,145,875
自己株式	1,619	1,619
株主資本合計	4,187,465	4,126,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,330	302,935
その他の包括利益累計額合計	254,330	302,935
非支配株主持分	173,242	176,323
純資産合計	4,615,038	4,605,782
負債純資産合計	13,985,632	13,300,883

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	955,015	53,915
減価償却費	481,898	467,353
減損損失	404,664	
賞与引当金の増減額( は減少)	180	1,822
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,055	6,012
特別修繕引当金の増減額( は減少)	16,134	38,400
受取利息及び受取配当金	14,932	16,331
支払利息	69,611	59,916
支払手数料	6,500	6,500
為替差損益( は益)	60,499	2,729
投資有価証券売却損益( は益)		18,977
売上債権の増減額( は増加)	7,562	3,509
たな卸資産の増減額( は増加)	45,246	7,908
その他の資産の増減額( は増加)	128,290	42,326
仕入債務の増減額( は減少)	136,478	6,604
前受金の増減額( は減少)	685,250	260,783
その他の負債の増減額( は減少)	23,594	21,220
その他	163	294
小計	674,290	206,659
利息及び配当金の受取額	14,932	16,331
利息の支払額	70,573	59,960
法人税等の支払額	14,239	15,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,410	147,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,200	-
定期預金の払戻による収入	161,370	169,717
有形固定資産の取得による支出	6,900	2,560
投資有価証券の取得による支出	2,221	599
投資有価証券の売却による収入		38,068
貸付金の回収による収入	1,305	1,305
その他	4	4,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,349	210,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)		12,000
長期借入れによる収入		20,000
長期借入金の返済による支出	532,567	535,174
支払手数料	6,500	6,500
配当金の支払額	57,284	918
非支配株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,848	512,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,559	2,729
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	84,351	156,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,153	566,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128,505	409,309

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	17,383千円	15,620千円
退職給付費用	5,381 "	771 "
特別修繕引当金繰入額	31,566 "	38,400 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	66,600千円	56,400千円
従業員給与等	69,114 "	63,202 "
賞与引当金繰入額	13,139 "	11,234 "
退職給付費用	6,493 "	1,546 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,388,013千円	509,309千円
預入期間が3か月を超える定期預金	259,507 "	100,000 "
現金及び現金同等物	1,128,505千円	409,309千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,920	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失( )の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,217,426	452,439	72,905	1,742,771		1,742,771
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	1,217,426	452,439	72,905	1,742,771		1,742,771
セグメント利益又は損失( )	239,361	4,620	19,051	215,689	220,683	436,372

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 220,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において404,664千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失( )の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,830,416	460,761	71,519	2,362,698		2,362,698
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	1,830,416	460,761	71,519	2,362,698		2,362,698
セグメント利益	105,857	47,044	20,653	173,555	193,498	19,943

(注) 1 セグメント利益の調整額 193,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	45円52銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	878,887	60,942
普通株主に帰属しない金額		
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	878,887	60,942
普通株式の期中平均株式数(株)	19,306,903	19,306,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

玉井商船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 本 雅 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。